

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社 T & Dホールディングス
【英訳名】	T&D Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮戸 直輝
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-3434-9151
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-3434-9151
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 坂井 啓三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	881,065	837,958	852,033	1,811,596	1,613,190
資産運用収益 (百万円)	195,918	217,244	209,257	407,449	445,413
保険金等支払金 (百万円)	815,634	834,634	944,566	1,630,683	1,647,033
経常利益 (百万円)	83,291	100,765	34,388	158,172	155,712
契約者配当準備金繰入 額 (百万円)	20,638	25,667	17,206	56,481	45,384
中間(当期)純利益 (百万円)	27,805	33,071	3,696	38,772	36,749
純資産額 (百万円)	982,323	1,077,400	473,064	1,090,229	677,273
総資産額 (百万円)	13,811,844	14,021,556	12,918,700	14,090,977	13,366,056
1株当たり純資産額 (円)	3,982.71	4,367.74	1,913.96	4,419.55	2,743.16
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	112.91	134.30	15.01	157.45	149.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.1	7.7	3.6	7.7	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,751	20,580	133,079	144,312	64,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,648	97,503	208,677	246,362	160,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,865	4,052	20,158	1,648	4,609
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	954,773	1,091,744	1,035,750	1,217,045	982,596
従業員数 (内務職員) (営業職員) (顧客サービス職員) [外、平均臨時従業員]	7,837 13,292 1,100 [2,386]	8,164 12,304 990 [2,503]	8,480 11,944 885 [2,570]	7,683 12,848 1,038 [2,429]	8,025 11,932 934 [2,517]

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。



(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間		自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
営業収益	(百万円)	14,949	17,718	18,265	16,399	19,306
経常利益	(百万円)	13,532	16,124	16,534	13,829	16,347
中間(当期)純利益	(百万円)	13,456	16,054	16,494	13,588	16,166
資本金	(百万円)	118,595	118,595	118,595	118,595	118,595
発行済株式総数	(千株)	246,330	246,330	246,330	246,330	246,330
純資産額	(百万円)	591,482	591,482	591,964	591,530	591,549
総資産額	(百万円)	613,016	629,573	621,029	632,016	633,217
1株当たり純資産額	(円)	2,401.85	2,402.07	2,404.21	2,402.14	2,402.41
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	54.64	65.20	66.99	55.18	65.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	65.00	65.00
自己資本比率	(%)	96.5	93.9	95.3	93.6	93.4
従業員数 [外、平均臨時従業員]	(名)	104	112 [14]	114 [13]	108 [11]	112 [14]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、第3期より平均臨時従業員数が従業員数の10%以上となったため、[ ]内に外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	21,309 [ 2,570 ]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は [ ]内に平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	114 [ 13 ]
---------	------------

(注) 1 当社従業員は全員、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社及びT & D情報システム株式会社からの出向者であります。

2 従業員数は就業人員数であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は [ ]内に平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生命保険事業の状況】

当社グループの主たる事業である、生命保険事業における業務の特殊性のため、「生産、受注及び販売の状況」に該当する情報はありません。「生命保険事業の状況」は、「3 財政状態及び経営成績の分析」に含めて記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績（連結）の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、原油価格の高騰に起因する原材料高による物価の上昇や信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発する世界的な金融不安を背景として、景気の減速傾向に一層の拍車がかかりました。また、金融経済環境は、この第2四半期連結会計期間末にかけて、金融機関の信用不安等を契機に各国株式相場が大幅に下落する等、厳しい状況となっております。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### 連結経営成績

経常収益は、保険料等収入4,571億円、資産運用収益1,283億円、その他経常収益614億円等を合計した結果、6,470億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,297億円、資産運用費用1,400億円、事業費535億円、その他経常費用188億円等を合計した結果、6,437億円となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、33億円となりました。

特別利益は14億円、特別損失は5億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額等を加減した結果、四半期純損失は54億円となりました。

#### 連結財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は12兆9,187億円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券8兆7,518億円（同5.3%減）、貸付金2兆3,351億円（同1.2%減）、買入金銭債権5,062億円（同17.6%増）、現金及び預貯金3,104億円（同0.6%増）、有形固定資産3,061億円（同1.0%減）であります。

負債合計は12兆4,456億円（同1.9%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆9,580億円（同1.5%減）となっております。

純資産合計は4,730億円（同30.2%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は553億円（同77.6%減）となっております。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が保険金等支払金を上回ったことにより、297億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより、560億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、短期社債の償還により、100億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、1兆357億円となりました。

## (2) 生命保険会社3社（単体）に関する事項

### 経営成績

#### 太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,439億円、資産運用収益635億円、その他経常収益672億円を合計した結果、2,747億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,987億円、資産運用費用366億円、事業費186億円等を合計した結果、2,644億円となりました。

この結果、経常利益は102億円、四半期純利益は46億円となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は139億円となりました。

#### 大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入2,113億円、資産運用収益560億円、その他経常収益310億円を合計した結果、2,983億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,082億円、資産運用費用520億円、事業費291億円等を合計した結果、2,951億円となりました。

この結果、経常利益は32億円、四半期純損失は28億円となりました。

なお、基礎利益は308億円となりました。

#### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,018億円、資産運用収益90億円、その他経常収益25億円を合計した結果、1,134億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金227億円、責任準備金等繰入額447億円、資産運用費用513億円、事業費51億円等を合計した結果、1,248億円となりました。

この結果、経常損失は113億円、四半期純損失は79億円となりました。

なお、基礎利益は 155億円となりました。

#### 財政状態

##### 太陽生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は5兆9,686億円（前事業年度末比3.5%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆8,534億円（同7.2%減）、貸付金1兆4,800億円（同0.1%減）、有形固定資産1,612億円（同0.6%減）、買入金銭債権1,583億円（同1.3%減）であります。

負債の部合計は5兆8,169億円（同1.9%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆6,203億円（同1.9%減）となっております。

純資産の部合計は1,517億円（同40.3%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は328億円（同75.9%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は881.5%（前事業年度末は1,000.6%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は4,676億円（前事業年度末は6,597億円）となりました。

##### 大同生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は5兆7,628億円（前事業年度末比4.7%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆9,295億円（同5.5%減）、貸付金8,641億円（同2.9%減）、買入金銭債権3,478億円（同28.8%増）、現金及び預貯金1,734億円（同2.4%増）、有形固定資産1,390億円（同1.0%減）であります。

負債の部合計は5兆4,806億円（同3.4%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆2,644億円（同2.4%減）となっております。

純資産の部合計は2,822億円（同24.6%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は239億円（同78.6%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は972.9%（前事業年度末は1,096.3%）となりました。また、実質純資産は6,391億円（前事業年度末は7,772億円）となりました。

##### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は1兆1,008億円（前事業年度末比4.9%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券9,711億円（同3.9%増）、金銭の信託381億円（同26.5%増）、コールローン310億円（同5.1%増）、現金及び預貯金233億円（同13.0%増）であります。

負債の部合計は1兆841億円（同6.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆709億円（同5.9%増）となっております。

純資産の部合計は167億円（同37.9%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 14億円（同25.0%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は656.2%（前事業年度末は912.4%）となりました。また、実質純資産は539億円（前事業年度末は637億円）となりました。



## 契約業績

### 太陽生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます)は、2,768億円となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、2,836億円となりました。

以上の結果、当第2四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、17兆698億円(前事業年度末比0.7%減)となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます)は、1兆1,196億円となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、9,759億円となりました。

以上の結果、当第2四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、39兆5,961億円(前事業年度末比0.8%減)となりました。

### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換は取り扱っておりません)は、933億円となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、349億円となりました。

以上の結果、当第2四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,997億円(前事業年度末比2.7%減)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

日本経済においては、世界的な金融不安を背景とする先行き不透明な状況が依然として続いております。

生命保険業界におきましては、従前より保険金等の支払管理態勢の整備に継続して取り組んでまいりましたが、平成20年7月に当社グループの大同生命保険株式会社が保険金等の支払いに関して金融庁より業務改善命令を受けました。当社グループとして、保険金等の適切なお支払いに向けた取り組みを確実に実行していくことで再発防止に努めてまいります。

また、世界的な株価の下落等、金融経済環境は一段と不確実性が高まっており、お客さまに安心していただける安定的な資産運用の重要性が一段と高まっております。当社グループでは、今後もより一層リスク管理の徹底を図り、収益性と安全性に配慮した資産運用に努めてまいります。

このような経営環境のなかで、当社グループはグループ経営理念の実現を目指し、お客さまの信頼に応えるべく、以下の5点を基本戦略として継続して取り組んでまいります。

### 生命保険事業の成長・拡充

独自の商品戦略・販売戦略を有する生命保険会社3社が、持株会社のもとで、各社の強みを一層強化することで、グループコアビジネスである生命保険事業の成長・拡充を図ります。

### 経営資源の戦略的再配分

グループの経営資源を、内部管理部門や成長力・収益力の高い分野に戦略的に再配分し、グ

ループ企業価値を向上させます。

高品質なサービスの提供及び経営の効率化

保険金等支払いに関してお客さまの視点から全事業運営を見直し、高品質かつ適切なサービス提供を実現するとともに、業務サービスやシステム等のグループ共通インフラを集約することで、業務の効率化を推進します。

収益・リスク管理の強化

適切な収益・リスク管理を通じて、より強固な財務基盤を構築し、お客さまから一層信頼されるグループを目指します。

グループ・プレゼンスの拡大

提携やM & Aにより、生命保険事業の拡大、並びに新たな事業領域への進出を視野に、中長期的に成長するグループを指向します。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

## 第 4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年 9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,330,000	246,330,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	246,330,000	246,330,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年 7月 1日 ~ 平成20年 9月30日	-	246,330	-	118,595	-	450,903

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,798	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,524	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,934	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,405	3.41
シービーニューヨークオービスファンズ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 24 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM11 BERMUDA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,798	2.35
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,962	2.01
シービーニューヨークオービスエスアイシーアーヴィー(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	4,945	2.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,819	1.96
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,564	1.85
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	4,083	1.66
計		69,837	28.35

(注) オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びオービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッドから連名で平成20年10月17日付大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けております。当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON HM11 BERMUDA	9,106	3.70
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON HM11 BERMUDA	3,286	1.33
計		12,392	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 110,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,272,800	4,905,206	-
単元未満株式	普通株式 947,200	-	1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	246,330,000	-	-
総株主の議決権	-	4,905,206	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株及び名義人以外から株券喪失登録のあった株式700株が含まれており、当該株式に係る議決権それぞれ236個、14個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	110,000	-	110,000	0.04
計		110,000	-	110,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,870	7,250	7,510	6,850	6,790	6,150
最低(円)	5,100	6,110	6,480	6,030	5,260	4,930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及び「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第12条第3項に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及び「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第11条第3項に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金及び預貯金	398,173	310,402	308,428
コールローン	206,400	209,200	279,800
買入金銭債権	401,020	506,240	430,592
金銭の信託	112,629	104,440	134,769
有価証券	5, 12, 13 10,013,844	5, 12, 13 8,751,840	5, 12, 13 9,244,528
貸付金	1, 6 2,422,859	1, 6 2,335,113	1, 6 2,363,476
有形固定資産	2, 10 310,429	2, 10 306,143	2, 10 309,279
無形固定資産	22,311	24,228	23,755
代理店貸	1,354	1,250	1,382
再保険貸	9,336	9,288	8,472
その他資産	126,565	179,401	199,089
繰延税金資産	463	183,867	66,419
貸倒引当金	3,833	2,717	3,940
<b>資産合計</b>	<b>14,021,556</b>	<b>12,918,700</b>	<b>13,366,056</b>

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>			
保険契約準備金	12,289,687	11,958,001	12,137,756
支払備金	68,251	73,538	75,264
責任準備金	12,029,120	11,706,649	11,875,618
契約者配当準備金	4 192,315	4 177,813	4 186,873
代理店借	445	1,046	280
再保険借	669	398	491
短期社債	29,965	19,985	27,971
社債	7 20,000	7 20,000	7 20,000
その他負債	8 178,558	8 174,795	8 232,992
役員賞与引当金	107	107	210
退職給付引当金	115,279	117,876	116,849
役員退職慰労引当金	3,972	3,983	4,242
特別法上の準備金	118,523	138,729	137,269
価格変動準備金	118,523	138,729	137,269
繰延税金負債	176,160	11	10
再評価に係る繰延税金負債	10 10,787	10 10,700	10 10,708
負債合計	12,944,155	12,445,636	12,688,782
<b>純資産の部</b>			
資本金	118,595	118,595	118,595
資本剰余金	106,107	106,106	106,106
利益剰余金	248,117	239,640	251,934
自己株式	594	712	638
株主資本合計	472,226	463,630	475,998
その他有価証券評価差額金	650,556	55,307	246,874
繰延ヘッジ損益	534	368	571
土地再評価差額金	10 47,876	10 48,029	10 48,014
為替換算調整勘定	68	20	24
評価・換算差額等合計	603,282	7,625	199,455
少数株主持分	1,891	1,808	1,820
純資産合計	1,077,400	473,064	677,273
負債純資産合計	14,021,556	12,918,700	13,366,056

(2)【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
経常収益	1,138,496	1,269,891	2,330,071
保険料等収入	837,958	852,033	1,613,190
資産運用収益	217,244	209,257	445,413
利息及び配当金等収入	153,856	140,018	288,345
金銭の信託運用益	9,783	3,355	29,343
売買目的有価証券運用益	3,588	-	-
有価証券売却益	45,148	64,485	102,475
有価証券償還益	-	-	14
金融派生商品収益	-	-	22,312
その他運用収益	1,480	1,398	2,921
特別勘定資産運用益	3,387	-	-
その他経常収益	83,271	208,577	271,427
責任準備金戻入額	44,652	168,968	198,154
その他の経常収益	38,618	39,608	73,272
持分法による投資利益	21	23	39
経常費用	1,037,730	1,235,503	2,174,358
保険金等支払金	834,634	944,566	1,647,033
保険金	337,551	344,111	611,405
年金	86,725	94,125	175,789
給付金	153,589	149,432	304,388
解約返戻金	193,014	216,027	391,885
その他返戻金	63,753	140,870	163,563
責任準備金等繰入額	458	450	2,529
支払備金繰入額	-	-	1,613
契約者配当金積立利息繰入額	458	450	916
資産運用費用	62,595	142,954	241,970
支払利息	1,112	1,004	2,138
売買目的有価証券運用損	-	8,052	25,192
有価証券売却損	20,662	28,072	62,224
有価証券評価損	16,242	41,686	27,178
金融派生商品費用	9,107	14,010	-
為替差損	2,958	2,540	6,193
貸倒引当金繰入額	186	-	304
貸付金償却	161	6	189
賃貸用不動産等減価償却費	2,845	2,752	5,778
その他運用費用	9,320	8,208	18,067
特別勘定資産運用損	-	36,620	94,702
事業費	103,507	106,024	205,853
その他経常費用	36,533	41,508	76,971
経常利益	100,765	34,388	155,712

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
特別利益	5,369	1,935	6,100
固定資産等処分益	5,340	647	5,740
貸倒引当金戻入額	-	1,190	-
償却債権取立益	27	49	113
その他	1	47	246
特別損失	16,983	2,195	37,516
固定資産等処分損	2,699	654	4,194
減損損失	1,302	-	1,349
価格変動準備金繰入額	13,980	1,460	32,727
その他	0	81	245
契約者配当準備金繰入額	25,667	17,206	45,384
税金等調整前中間純利益	63,484	16,920	78,912
法人税及び住民税等	37,295	22,689	64,753
法人税等調整額	6,932	9,482	22,581
少数株主利益又は少数株主損失( )	49	18	9
中間純利益	33,071	3,696	36,749

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	118,595	118,595	118,595
当中間期末残高	118,595	118,595	118,595
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	106,106	106,106	106,106
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	0	0
当中間期変動額合計	1	0	0
当中間期末残高	106,107	106,106	106,106
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	231,678	251,934	231,678
当中間期変動額			
剰余金の配当	16,006	16,005	16,006
中間純利益	33,071	3,696	36,749
土地再評価差額金の取崩	625	14	487
当中間期変動額合計	16,439	12,294	20,256
当中間期末残高	248,117	239,640	251,934
<b>自己株式</b>			
前期末残高	496	638	496
当中間期変動額			
自己株式の取得	104	83	156
自己株式の処分	6	9	14
当中間期変動額合計	97	74	141
当中間期末残高	594	712	638
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	455,883	475,998	455,883
当中間期変動額			
剰余金の配当	16,006	16,005	16,006
中間純利益	33,071	3,696	36,749
自己株式の取得	104	83	156
自己株式の処分	7	9	14
土地再評価差額金の取崩	625	14	487
当中間期変動額合計	16,343	12,368	20,115
当中間期末残高	472,226	463,630	475,998

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	680,401	246,874	680,401
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,845	191,566	433,527
当中間期変動額合計	29,845	191,566	433,527
当中間期末残高	650,556	55,307	246,874
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	488	571	488
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46	202	83
当中間期変動額合計	46	202	83
当中間期末残高	534	368	571
<b>土地再評価差額金</b>			
前期末残高	48,501	48,014	48,501
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	625	14	487
当中間期変動額合計	625	14	487
当中間期末残高	47,876	48,029	48,014
<b>為替換算調整勘定</b>			
前期末残高	48	24	48
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19	45	23
当中間期変動額合計	19	45	23
当中間期末残高	68	20	24
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	632,435	199,455	632,435
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,153	191,829	432,980
当中間期変動額合計	29,153	191,829	432,980
当中間期末残高	603,282	7,625	199,455
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	1,909	1,820	1,909
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18	11	89
当中間期変動額合計	18	11	89
当中間期末残高	1,891	1,808	1,820

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	1,090,229	677,273	1,090,229
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	16,006	16,005	16,006
中間純利益	33,071	3,696	36,749
自己株式の取得	104	83	156
自己株式の処分	7	9	14
土地再評価差額金の取崩	625	14	487
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,172	191,840	433,070
当中間期変動額合計	12,829	204,209	412,955
当中間期末残高	1,077,400	473,064	677,273

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	63,484	16,920	78,912
賃貸用不動産等減価償却費	2,845	2,752	5,778
減価償却費	6,952	6,226	13,671
減損損失	302	-	349
のれん償却額	17	-	17
支払備金の増減額（は減少）	5,399	1,725	1,613
責任準備金の増減額（は減少）	44,652	168,968	198,154
契約者配当準備金積立利息繰入額	458	450	916
契約者配当準備金繰入額（は戻入額）	25,667	17,206	45,384
貸倒引当金の増減額（は減少）	184	1,192	291
役員賞与引当金の増減額（は減少）	64	103	38
退職給付引当金の増減額（は減少）	293	1,027	1,863
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	264	258	534
価格変動準備金の増減額（は減少）	13,980	1,460	32,727
利息及び配当金等収入	153,856	140,018	288,345
有価証券関係損益（は益）	15,219	49,945	106,806
支払利息	1,112	1,004	2,138
為替差損益（は益）	2,994	2,401	6,122
有形固定資産関係損益（は益）	3,012	421	2,290
持分法による投資損益（は益）	21	23	39
代理店貸の増減額（は増加）	112	132	83
再保険貸の増減額（は増加）	381	815	482
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	5,081	6,337	14,241
代理店借の増減額（は減少）	868	765	1,032
再保険借の増減額（は減少）	140	92	38
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	570	3,565	3,614
その他	7,345	17,686	36,269
小計	102,973	205,541	239,066
利息及び配当金等の受取額	149,953	141,660	286,857
利息の支払額	1,097	984	2,102
契約者配当金の支払額	31,189	26,711	56,808
その他	3,095	1,288	8,031
法人税等の支払額	38,369	40,212	61,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,580	133,079	64,130



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額（は増加）	1,350	1,420	1,450
買入金銭債権の取得による支出	50,655	36,290	110,473
買入金銭債権の売却・償還による収入	18,549	34,378	60,206
金銭の信託の増加による支出	11,000	8,600	63,000
金銭の信託の減少による収入	15,200	40,879	35,693
有価証券の取得による支出	1,701,553	1,779,815	3,180,320
有価証券の売却・償還による収入	1,646,322	1,942,662	3,010,949
貸付けによる支出	318,863	259,305	665,281
貸付金の回収による収入	327,897	289,145	735,352
その他	24,383	10,997	21,643
資産運用活動計	99,835	210,636	156,678
営業活動及び資産運用活動計	120,416	77,557	220,809
有形固定資産の取得による支出	4,669	3,359	11,577
有形固定資産の売却による収入	7,002	1,400	7,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,503	208,677	160,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期社債の発行による収入	9,965	-	7,952
短期社債の償還による支出	-	8,005	-
借入れによる収入	5,150	7,300	10,450
借入金の返済による支出	3,420	3,717	7,099
リース債務の返済による支出	-	10	-
自己株式の取得による支出	104	83	156
自己株式の処分による収入	7	9	14
配当金の支払額	15,618	15,618	15,738
少数株主への配当金の支払額	32	31	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,052	20,158	4,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,165	2,286	5,421
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	125,301	53,154	234,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,045	982,596	1,217,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,091,744	1,035,750	982,596

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T &amp; D フィナンシャル生命保険(株)、ペット&amp;ファミリー少額短期保険(株)、T &amp; D リース(株)、T &amp; D アセットマネジメント(株)、T &amp; D アセットマネジメント(U.S.A.)(株)、T &amp; D カスタマーサービス(株)、T &amp; D コンファーム(株)、T &amp; D アセットマネジメントケイマン(株)、T &amp; D 情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、太陽生命キャリアスタッフ(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティアー ファンド ジェネラルパートナー(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T &amp; D フィナンシャル生命保険(株)、ペット&amp;ファミリー少額短期保険(株)、T &amp; D リース(株)、T &amp; D アセットマネジメント(株)、T &amp; D アセットマネジメント(U.S.A.)(株)、T &amp; D カスタマーサービス(株)、T &amp; D コンファーム(株)、T &amp; D アセットマネジメントケイマン(株)、T &amp; D 情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、太陽生命キャリアスタッフ(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティアー ファンド ジェネラルパートナー(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T &amp; D フィナンシャル生命保険(株)、ペット&amp;ファミリー少額短期保険(株)、T &amp; D リース(株)、T &amp; D アセットマネジメント(株)、T &amp; D アセットマネジメント(U.S.A.)(株)、T &amp; D カスタマーサービス(株)、T &amp; D コンファーム(株)、T &amp; D アセットマネジメントケイマン(株)、T &amp; D 情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、太陽生命キャリアスタッフ(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティアー ファンド ジェネラルパートナー(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T &amp; Dアセットマネジメント(U.S.A.)㈱及びT &amp; Dアセットマネジメントケイマン㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価法(売却原価は移動平均法により算定)</li> </ul> <p>満期保有目的の債券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動平均法による償却原価法(定額法)</li> </ul> <p>責任準備金対応債券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動平均法による償却原価法(定額法)</li> </ul> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)</li> <li>・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法</li> </ul> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>責任準備金対応債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T &amp; Dアセットマネジメント(U.S.A.)㈱及びT &amp; Dアセットマネジメントケイマン㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>責任準備金対応債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)</li> <li>・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法</li> </ul> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

<p>なお、太陽生命保険株の責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。</p>		<p>なお、太陽生命保険株の責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。</p>
---	--	---

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分を除くすべての保険契約</li> <li>・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約</li> <li>・一時払終身保険資産区分については、すべての保険契約</li> </ul> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p>	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分を除くすべての保険契約</li> <li>・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約</li> <li>・一時払終身保険資産区分については、すべての保険契約</li> </ul> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)については定額法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="272 658 592 745"> <tr> <td>建物、建物付属設備及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ141百万円減少しております。</p>	建物、建物付属設備及び構築物	3～50年	器具備品	2～20年	<p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)については定額法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="678 763 997 851"> <tr> <td>建物、建物付属設備及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p>	建物、建物付属設備及び構築物	3～50年	器具備品	2～20年	<p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)については定額法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1083 658 1402 745"> <tr> <td>建物、建物付属設備及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ275百万円減少しております。</p>	建物、建物付属設備及び構築物	3～50年	器具備品	2～20年
建物、建物付属設備及び構築物	3～50年													
器具備品	2～20年													
建物、建物付属設備及び構築物	3～50年													
器具備品	2～20年													
建物、建物付属設備及び構築物	3～50年													
器具備品	2～20年													

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)及びT &amp; Dフィナンシャル生命保険(株)(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 リース資産 リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)及びT &amp; Dフィナンシャル生命保険(株)(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(4) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)及びT &amp; Dフィナンシャル生命保険(株)(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>





前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は603百万円であります。</p> <p>生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は608百万円であります。</p> <p>生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は622百万円であります。</p> <p>生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年 6月16日)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、太陽生命保険㈱は当中間連結会計期間において一部従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当中間連結会計期間に全額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 生命保険会社 3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年 6月16日)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、太陽生命保険㈱は当中間連結会計期間において一部従業員にかかる退職金規程を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当中間連結会計期間に全額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年 6月16日)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、太陽生命保険㈱は当連結会計年度において一部従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 生命保険会社 3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金、債券 b . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建資産 c . ヘッジ手段...個別株式オプション ヘッジ対象...国内株式 d . ヘッジ手段...信用取引 ヘッジ対象...国内株式 e . ヘッジ手段...先渡取引 ヘッジ対象...国内株式</p>	<p>(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 当社および連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引及び先渡取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引、金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象は、為替予約取引については、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金とし、金利スワップ取引については、保有目的がその他有価証券である債券としております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引、金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象は、為替予約取引については、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金とし、金利スワップ取引については、保有目的がその他有価証券である債券としております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>なお、繰延ヘッジ処理を採用する金利スワップ取引について、ヘッジの有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、当中間連結会計期間末においてヘッジ会計の適用を中止しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>なお、繰延ヘッジ処理を採用する金利スワップ取引について、ヘッジの有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、当連結会計年度においてヘッジ会計の適用を中止しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>

<p>責任準備金の積立方法 生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</li><li>・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li></ul>	<p>責任準備金の積立方法 同左</p>	<p>責任準備金の積立方法 同左</p>
--	--------------------------	--------------------------

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・政府短期証券等)からなっております。</p>	<p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・政府短期証券等)からなっております。</p>



【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) &lt;借主側&gt; 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日)平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	-

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日)平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,752百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は528百万円、延滞債権額は2,542百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額258百万円、延滞債権額267百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、4,315百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は6,086百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は490百万円、延滞債権額は1,181百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額258百万円、延滞債権額232百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、4,093百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,002百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は472百万円、延滞債権額は2,333百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額255百万円、延滞債権額275百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、3,854百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																						
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は367百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は202,983百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は827,727百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>197,357百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>31,189百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>25,667百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>192,315百万円</td> </tr> </table> <p>5 消費貸借契約により貸付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は9,259百万円であります。</p> <p>6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	前連結会計年度末現在高	197,357百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	31,189百万円	利息による増加等	458百万円	その他による増加額	21百万円	契約者配当準備金繰入額	25,667百万円	当中間連結会計期間末現在高	192,315百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	貸出実行残高	-百万円	差引額	3,000百万円	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は320百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は204,311百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は721,845百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>186,873百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>26,711百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>17,206百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>177,813百万円</td> </tr> </table> <p>5 -</p> <p>6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,318百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	前連結会計年度末現在高	186,873百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	26,711百万円	利息による増加等	450百万円	その他による減少額	6百万円	契約者配当準備金繰入額	17,206百万円	当中間連結会計期間末現在高	177,813百万円	貸出コミットメントの総額	2,138百万円	貸出実行残高	819百万円	差引額	1,318百万円	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は342百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は204,777百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は730,066百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>197,357百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>56,808百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>45,384百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>186,873百万円</td> </tr> </table> <p>5 -</p> <p>6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>4,754百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,245百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	前連結会計年度末現在高	197,357百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	56,808百万円	利息による増加等	916百万円	その他による増加額	24百万円	契約者配当準備金繰入額	45,384百万円	当連結会計年度末現在高	186,873百万円	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	貸出実行残高	4,754百万円	差引額	2,245百万円
前連結会計年度末現在高	197,357百万円																																																							
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	31,189百万円																																																							
利息による増加等	458百万円																																																							
その他による増加額	21百万円																																																							
契約者配当準備金繰入額	25,667百万円																																																							
当中間連結会計期間末現在高	192,315百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																							
貸出実行残高	-百万円																																																							
差引額	3,000百万円																																																							
前連結会計年度末現在高	186,873百万円																																																							
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	26,711百万円																																																							
利息による増加等	450百万円																																																							
その他による減少額	6百万円																																																							
契約者配当準備金繰入額	17,206百万円																																																							
当中間連結会計期間末現在高	177,813百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	2,138百万円																																																							
貸出実行残高	819百万円																																																							
差引額	1,318百万円																																																							
前連結会計年度末現在高	197,357百万円																																																							
当連結会計年度契約者配当金支払額	56,808百万円																																																							
利息による増加等	916百万円																																																							
その他による増加額	24百万円																																																							
契約者配当準備金繰入額	45,384百万円																																																							
当連結会計年度末現在高	186,873百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																																							
貸出実行残高	4,754百万円																																																							
差引額	2,245百万円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
<p>7 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p>	7 同左	7 同左
<p>8 その他負債に計上している借入金のうち35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>	8 同左	8 同左
<p>9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、30,576百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p>	<p>9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、29,100百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p>	<p>9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、30,576百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>
<p>10 太陽生命保険(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った 平成14年3月31日 年月日</p>	10 同左	10 同左
<p>11 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、太陽生命保険(株)63,158百万円、大同生命保険(株)10,836百万円であります。</p>	11 同左	11 同左

前中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
<p>12 有価証券には、関連会社の株式226百万円を含んでおりません。</p> <p>13 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 117,816百万円 有価証券(株式) 16,012百万円 <u>計 133,829百万円</u> これらは、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物、信用取引差入担保及び先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p>	<p>12 有価証券には、関連会社の株式239百万円を含んでおりません。</p> <p>13 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 118,113百万円 有価証券(株式) 13,891百万円 <u>計 132,004百万円</u> これらは、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物、信用取引差入担保及び先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p>	<p>12 有価証券には、関連会社の株式240百万円を含んでおりません。</p> <p>13 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 120,193百万円 有価証券(株式) 14,651百万円 <u>計 134,845百万円</u> これらは、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物、信用取引差入担保及び先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>1 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県宇都宮市など2件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物等 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>160</td> <td>142</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所等	賃貸不動産等	土地及び建物	栃木県宇都宮市など2件	減損損失			土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)	160	142	302	<p>1 -</p>	<p>1 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県宇都宮市など4件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物等 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>199</td> <td>149</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所等	賃貸不動産等	土地及び建物	栃木県宇都宮市など4件	減損損失			土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)	199	149	349
用途	種類	場所等																														
賃貸不動産等	土地及び建物	栃木県宇都宮市など2件																														
減損損失																																
土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)																														
160	142	302																														
用途	種類	場所等																														
賃貸不動産等	土地及び建物	栃木県宇都宮市など4件																														
減損損失																																
土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)																														
199	149	349																														

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.70%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>		<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.70%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	246,330,000	-	-	246,330,000
自己株式 普通株式	78,848	13,117	1,005	90,960

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,117株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,005株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,006百万円	65円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	246,330,000	-	-	246,330,000
自己株式 普通株式	98,215	13,312	1,525	110,002

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,312株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,525株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,005百万円	65円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	246,330,000	-	-	246,330,000
自己株式 普通株式	78,848	21,607	2,240	98,215

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加21,607株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,240株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	16,006百万円	65円	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	16,005百万円	利益剰余金	65円	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">398,173百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">206,400百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">401,020百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">302,096百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,013,844百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,624,158百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,091,744百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	398,173百万円	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,440百万円	コールローン	206,400百万円	買入金銭債権	401,020百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	302,096百万円	有価証券	10,013,844百万円	うち現金同等物以外の有価証券	9,624,158百万円	現金及び現金同等物	1,091,744百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">310,402百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">209,200百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">506,240百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">323,951百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,751,840百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,415,021百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,035,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	310,402百万円	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,960百万円	コールローン	209,200百万円	買入金銭債権	506,240百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	323,951百万円	有価証券	8,751,840百万円	うち現金同等物以外の有価証券	8,415,021百万円	現金及び現金同等物	1,035,750百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">308,428百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">279,800百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">430,592百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">325,474百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,244,528百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,953,739百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">982,596百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	308,428百万円	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,540百万円	コールローン	279,800百万円	買入金銭債権	430,592百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	325,474百万円	有価証券	9,244,528百万円	うち現金同等物以外の有価証券	8,953,739百万円	現金及び現金同等物	982,596百万円
現金及び預貯金	398,173百万円																																																	
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,440百万円																																																	
コールローン	206,400百万円																																																	
買入金銭債権	401,020百万円																																																	
うち現金同等物以外の買入金銭債権	302,096百万円																																																	
有価証券	10,013,844百万円																																																	
うち現金同等物以外の有価証券	9,624,158百万円																																																	
現金及び現金同等物	1,091,744百万円																																																	
現金及び預貯金	310,402百万円																																																	
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,960百万円																																																	
コールローン	209,200百万円																																																	
買入金銭債権	506,240百万円																																																	
うち現金同等物以外の買入金銭債権	323,951百万円																																																	
有価証券	8,751,840百万円																																																	
うち現金同等物以外の有価証券	8,415,021百万円																																																	
現金及び現金同等物	1,035,750百万円																																																	
現金及び預貯金	308,428百万円																																																	
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,540百万円																																																	
コールローン	279,800百万円																																																	
買入金銭債権	430,592百万円																																																	
うち現金同等物以外の買入金銭債権	325,474百万円																																																	
有価証券	9,244,528百万円																																																	
うち現金同等物以外の有価証券	8,953,739百万円																																																	
現金及び現金同等物	982,596百万円																																																	

(リース取引関係)

<借主側>

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引)

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	6百万円
合計	10百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>160</td> <td>36</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131</td> <td>38</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292</td> <td>75</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	160	36	124	その他	131	38	93	合計	292	75	217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,472</td> <td>365</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131</td> <td>65</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,604</td> <td>431</td> <td>2,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,472	365	2,106	その他	131	65	66	合計	2,604	431	2,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>160</td> <td>56</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131</td> <td>51</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292</td> <td>108</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	160	56	104	その他	131	51	80	合計	292	108	184
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	160	36	124																																															
その他	131	38	93																																															
合計	292	75	217																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	2,472	365	2,106																																															
その他	131	65	66																																															
合計	2,604	431	2,173																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	160	56	104																																															
その他	131	51	80																																															
合計	292	108	184																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	66百万円	1年超	154百万円	合計	220百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,177百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	644百万円	1年超	1,532百万円	合計	2,177百万円	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	322百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	66百万円	1年超	120百万円	合計	187百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	4百万円												
1年内	66百万円																																																	
1年超	154百万円																																																	
合計	220百万円																																																	
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	28百万円																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																	
1年内	644百万円																																																	
1年超	1,532百万円																																																	
合計	2,177百万円																																																	
支払リース料	337百万円																																																	
減価償却費相当額	322百万円																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																	
1年内	66百万円																																																	
1年超	120百万円																																																	
合計	187百万円																																																	
支払リース料	65百万円																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																	
2 -	-	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円																																																

<貸主側>

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. リース投資資産の内訳

その他資産

リース料債権部分	34,901百万円
見積残存価額部分	1,681百万円
受取利息相当額	8,179百万円
リース投資資産	28,403百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権 (百万円)	53	50	50	49	48	43
リース投資資 産 (百万円)	9,151	7,256	5,967	4,792	3,558	4,175

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">55,026</td> <td style="text-align: right;">30,817</td> <td style="text-align: right;">24,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,026</td> <td style="text-align: right;">30,817</td> <td style="text-align: right;">24,208</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,041百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,250百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,634百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他資産	55,026	30,817	24,208	合計	55,026	30,817	24,208	1年内	8,208百万円	1年超	23,041百万円	合計	31,250百万円	受取リース料	4,259百万円	減価償却費	3,634百万円	受取利息相当額	734百万円	-	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">55,963</td> <td style="text-align: right;">30,607</td> <td style="text-align: right;">25,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,963</td> <td style="text-align: right;">30,607</td> <td style="text-align: right;">25,356</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,037百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,534百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,677百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,348百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他資産	55,963	30,607	25,356	合計	55,963	30,607	25,356	1年内	8,497百万円	1年超	24,037百万円	合計	32,534百万円	受取リース料	8,677百万円	減価償却費	7,348百万円	受取利息相当額	1,487百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
その他資産	55,026	30,817	24,208																																															
合計	55,026	30,817	24,208																																															
1年内	8,208百万円																																																	
1年超	23,041百万円																																																	
合計	31,250百万円																																																	
受取リース料	4,259百万円																																																	
減価償却費	3,634百万円																																																	
受取利息相当額	734百万円																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
その他資産	55,963	30,607	25,356																																															
合計	55,963	30,607	25,356																																															
1年内	8,497百万円																																																	
1年超	24,037百万円																																																	
合計	32,534百万円																																																	
受取リース料	8,677百万円																																																	
減価償却費	7,348百万円																																																	
受取利息相当額	1,487百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	505,148	501,733	3,414
国債	345,741	342,897	2,844
地方債	24,755	25,139	384
社債	134,651	133,696	954
(2) 外国証券	15,000	14,997	3
外国公社債	15,000	14,997	3
(3) その他の証券	138,848	138,489	359
合計	658,997	655,219	3,777

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額2,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額25,977百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額110,871百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,623,197	1,634,548	11,351
国債	758,279	765,708	7,429
地方債	272,420	273,703	1,282
社債	592,497	595,137	2,639
合計	1,623,197	1,634,548	11,351



### 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,207,822	3,223,311	15,489
国債	911,820	918,997	7,177
地方債	983,041	986,896	3,854
社債	1,312,960	1,317,417	4,456
(2) 株式	593,171	1,236,668	643,496
(3) 外国証券	1,029,418	1,116,488	87,069
外国公社債	799,112	815,026	15,913
外国株式	80,417	138,431	58,014
外国その他の証券	149,888	163,030	13,141
(4) その他の証券	1,055,827	1,276,402	220,574
合計	5,886,239	6,852,870	966,630

- (注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額71,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（中間連結貸借対照表計上額88,932百万円）及び信託受益権証書（中間連結貸借対照表計上額171,533百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について15,949百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	31,718
外国証券 / 非上場株式	0
外国証券 / その他の証券	291,919
その他の証券	34,042
合計	357,680

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	512,827	513,861	1,033
国債	354,566	355,045	478
地方債	23,748	24,175	426
社債	134,512	134,640	128
(2) 外国証券	-	-	-
外国公社債	-	-	-
(3) その他の証券	138,564	139,750	1,186
合計	651,392	653,611	2,219

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（中間連結貸借対照表計上額23,981百万円）及び信託受益権証書（中間連結貸借対照表計上額114,583百万円）を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,261,452	1,285,792	24,339
国債	630,667	642,821	12,153
地方債	201,979	206,514	4,534
社債	428,804	436,456	7,651
合計	1,261,452	1,285,792	24,339

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成20年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 公社債	3,267,415	3,291,259	23,844
国債	1,107,932	1,121,904	13,972
地方債	843,672	850,012	6,340
社債	1,315,811	1,319,342	3,531
(2) 株式	550,385	739,427	189,041
(3) 外国証券	1,265,012	1,209,790	55,221
外国公社債	771,218	754,028	17,190
外国株式	67,043	63,013	4,029
外国その他の証券	426,750	392,747	34,002
(4) その他の証券	1,158,268	1,080,713	77,555
合計	6,241,081	6,321,191	80,109

- (注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額58,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（中間連結貸借対照表計上額179,290百万円）及び信託受益権証書（中間連結貸借対照表計上額184,842百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について32,817百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 （平成20年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	34,082	
外国証券 / 非上場株式	4,123	
外国証券 / その他の証券	162,599	
その他の証券	30,252	
合計	231,057	

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	511,893	516,401	4,507
国債	354,674	357,219	2,544
地方債	24,252	25,014	761
社債	132,966	134,166	1,200
(2) 外国証券	-	-	-
外国公社債	-	-	-
(3) その他の証券	141,415	144,434	3,019
合計	653,309	660,835	7,526

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額2,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額25,969百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額113,445百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,604,753	1,654,025	49,272
国債	775,279	800,112	24,832
地方債	269,800	277,939	8,139
社債	559,673	575,973	16,299
合計	1,604,753	1,654,025	49,272

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,116,703	3,158,452	41,748
国債	865,483	876,297	10,813
地方債	905,952	919,476	13,524
社債	1,345,267	1,362,678	17,410
(2) 株式	612,261	937,605	325,344
(3) 外国証券	1,178,997	1,175,888	3,109
外国公社債	759,560	765,707	6,147
外国株式	75,329	86,629	11,300
外国その他の証券	344,107	323,550	20,556
(4) その他の証券	1,109,312	1,120,326	11,014
合計	6,017,274	6,392,273	374,998

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額62,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額100,127百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額187,600百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について25,453百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	34,157
外国証券 / 非上場株式	3,876
外国証券 / その他の証券	147,128
その他の証券	34,656
合計	219,818

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	41,181	64,975	23,794

(注) 上記のほか、取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が31,800百万円あります。

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	12,546	12,470	76

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が53,800百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,230百万円減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、当中間連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

前連結会計年度末(平成20年 3月31日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	前連結会計年度末(平成20年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	23,976	24,303	327

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が80,300百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,182百万円減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約									
	売建	763,715	761,652	2,063	742,029	706,825	35,203	756,737	732,263	24,474
	買建	1,312	1,311	0	28,143	27,091	1,051	201	202	0
金利	金利スワップ									
	固定金利受取 /変動金利支払	155,816	735	735	134,018	11	11	144,827	1,298	1,298
	固定金利支払 /変動金利受取	138,382	1,392	1,392	49,557	190	190	138,382	120	120
株式	株価指数先物									
	売建	-	-	-	7,197	6,874	322	-	-	-
	株式先渡 売建	19,001	19,672	670	19,280	16,729	2,550	22,135	21,020	1,115
合計			2,048			37,227			27,009	

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引(特例処理を含む)については開示の対象に含めておりません。

2 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当社グループでは、効率的・安定的な資産運用を図る観点から、現物資産とリンクしたリスクのヘッジ等現物資産を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、投機的な取引は行っておりません。

また、当社グループが取り組むデリバティブ取引には、市場リスク(金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク)や信用リスク(デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク)が存在します。

市場リスクにつきましては、取引目的を明確化し、限定された範囲で取り組みを行っており、リスクは限定的であると認識しております。また、信用リスクにつきましては、格付等を基にカウンターパーティー・リスクの軽減を図っております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、い

ずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	4,367円74銭	1,913円96銭	2,743円16銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	134円30銭	15円01銭	149円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	-	-	-

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,077,400	473,064	677,273
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,891	1,808	1,820
(うち少数株主持分(百万円))	(1,891)	(1,808)	(1,820)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,075,509	471,255	675,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	246,239,040	246,219,998	246,231,785

1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	33,071	3,696	36,749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	33,071	3,696	36,749
普通株式期中平均株式数(株)	246,245,053	246,226,310	246,239,986

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 第2四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書については、監査を受けておりません。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	647,079
保険料等収入	457,190
資産運用収益	128,388
利息及び配当金等収入	77,495
金銭の信託運用益	8,365
有価証券売却益	31,812
金融派生商品収益	9,953
その他運用収益	761
その他経常収益	61,490
責任準備金戻入額	44,973
その他の経常収益	16,516
持分法による投資利益	9
経常費用	643,770
保険金等支払金	429,714
保険金	127,194
年金	41,653
給付金	65,734
解約返戻金	104,008
その他返戻金	91,124
責任準備金等繰入額	1,674
支払備金繰入額	1,450
契約者配当金積立利息繰入額	224
資産運用費用	140,031
支払利息	508
売買目的有価証券運用損	21,495
有価証券売却損	20,286
有価証券評価損	30,995
為替差損	1,495
貸付金償却	2
賃貸用不動産等減価償却費	1,387
その他運用費用	4,490
特別勘定資産運用損	59,373
事業費	53,548
その他経常費用	18,801
経常利益	3,308

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

特別利益	1,494
価格変動準備金戻入額	288
貸倒引当金戻入額	1,141
償却債権取立益	16
その他	47
特別損失	505
固定資産等処分損	424
その他	81
契約者配当準備金繰入額	6,699
税金等調整前四半期純損失( )	2,401
法人税及び住民税等	10,060
法人税等調整額	7,073
少数株主利益	14
四半期純損失( )	5,403

3【中間財務諸表】  
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	980	1,913	523
有価証券	-	18,000	17,000
その他	43,489	15,993	30,575
流動資産合計	44,469	35,907	48,099
固定資産			
有形固定資産	128	116	120
無形固定資産	11	9	11
投資その他の資産			
関係会社株式	583,215	583,215	583,215
その他	1,748	1,780	1,770
投資その他の資産合計	584,964	584,996	584,985
固定資産合計	585,104	585,122	585,118
資産合計	629,573	621,029	633,217
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払法人税等	-	9,329	24,770
その他	25,532	7,066	4,284
流動負債合計	25,532	16,396	29,055
固定負債			
長期借入金	10,700	10,700	10,700
役員退職慰労引当金	313	422	367
その他	1,545	1,545	1,545
固定負債合計	12,558	12,668	12,612
負債合計	38,091	29,064	41,667
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	118,595	118,595	118,595
資本剰余金			
資本準備金	450,903	450,903	450,903
その他資本剰余金	4	3	3
資本剰余金合計	450,908	450,907	450,907
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	22,572	23,174	22,684
利益剰余金合計	22,572	23,174	22,684
自己株式	594	712	638
株主資本合計	591,482	591,964	591,549
純資産合計	591,482	591,964	591,549
負債純資産合計	629,573	621,029	633,217



(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
営業収益			
関係会社受取配当金	16,129	16,494	16,129
関係会社受入手数料	1,588	1,771	3,176
営業収益合計	17,718	18,265	19,306
営業費用			
販売費及び一般管理費	1,560	1,698	2,894
営業利益	16,158	16,566	16,411
営業外収益	1 47	1 49	1 98
営業外費用	2 81	2 81	2 163
経常利益	16,124	16,534	16,347
税引前中間純利益	16,124	16,534	16,347
法人税、住民税及び事業税	81	17	243
法人税等調整額	11	22	63
法人税等合計	69	40	180
中間純利益	16,054	16,494	16,166

## (3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	118,595	118,595	118,595
当中間期末残高	118,595	118,595	118,595
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	450,903	450,903	450,903
当中間期末残高	450,903	450,903	450,903
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	3	3	3
<b>当中間期変動額</b>			
自己株式の処分	1	0	0
<b>当中間期変動額合計</b>	1	0	0
当中間期末残高	4	3	3
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	450,907	450,907	450,907
<b>当中間期変動額</b>			
自己株式の処分	1	0	0
<b>当中間期変動額合計</b>	1	0	0
当中間期末残高	450,908	450,907	450,907
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	22,524	22,684	22,524
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	16,006	16,005	16,006
中間純利益	16,054	16,494	16,166
<b>当中間期変動額合計</b>	48	489	160
当中間期末残高	22,572	23,174	22,684
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	22,524	22,684	22,524
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	16,006	16,005	16,006
中間純利益	16,054	16,494	16,166
<b>当中間期変動額合計</b>	48	489	160
当中間期末残高	22,572	23,174	22,684

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>自己株式</b>			
前期末残高	496	638	496
当中間期変動額			
自己株式の取得	104	83	156
自己株式の処分	6	9	14
当中間期変動額合計	97	74	141
当中間期末残高	594	712	638
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	591,530	591,549	591,530
当中間期変動額			
剰余金の配当	16,006	16,005	16,006
中間純利益	16,054	16,494	16,166
自己株式の取得	104	83	156
自己株式の処分	7	9	14
当中間期変動額合計	47	415	19
当中間期末残高	591,482	591,964	591,549
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	591,530	591,549	591,530
当中間期変動額			
剰余金の配当	16,006	16,005	16,006
中間純利益	16,054	16,494	16,166
自己株式の取得	104	83	156
自己株式の処分	7	9	14
当中間期変動額合計	47	415	19
当中間期末残高	591,482	591,964	591,549

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建物 8～39年 付属設備 5～15年 器具備品 5～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建物 8～39年 付属設備 5～15年 器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建物 8～39年 付属設備 5～15年 器具備品 5～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 当社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

<p>前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>「金融商品会計に関する実務指針」の改正（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）に伴い、前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間会計期間末より、有価証券として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は、18,000百万円であり、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる譲渡性預金は、18,000百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>（中間貸借対照表関係）</p> <p>「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正（平成19年8月15日 内閣府令第65号）に伴い、前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」および流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当中間会計期間末より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「有価証券」および「未払法人税等」は、それぞれ18,000百万円および20,352百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、20百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、35百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、28百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 43百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 43百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 88百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 81百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 81百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 162百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円 無形固定資産 1百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 15百万円 無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	78,848	13,117	1,005	90,960
合計	78,848	13,117	1,005	90,960

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,117株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,005株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。



当中間会計期間（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	98,215	13,312	1,525	110,002
合 計	98,215	13,312	1,525	110,002

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,312株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,525株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	78,848	21,607	2,240	98,215
合 計	78,848	21,607	2,240	98,215

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加21,607株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,240株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)				前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
有形固定資産	5	4	1	有形固定資産	5	5	0	有形固定資産	5	4	1																		
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>				1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>				1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>				1年内	1百万円	1年超	- 百万円	合計	1百万円
1年内	1百万円																												
1年超	0百万円																												
合計	1百万円																												
1年内	0百万円																												
1年超	0百万円																												
合計	0百万円																												
1年内	1百万円																												
1年超	- 百万円																												
合計	1百万円																												
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円
支払リース料	0百万円																												
減価償却費相当額	0百万円																												
支払利息相当額	0百万円																												
支払リース料	0百万円																												
減価償却費相当額	0百万円																												
支払利息相当額	0百万円																												
支払リース料	1百万円																												
減価償却費相当額	1百万円																												
支払利息相当額	0百万円																												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																					
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法 同左</p>				<p>利息相当額の算定方法 同左</p>																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

子会社株式及びその他有価証券で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

子会社株式及びその他有価証券で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社株式及びその他有価証券で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月27日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月27日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。